

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月21日
【事業年度】	第139期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	S P K株式会社
【英訳名】	SPK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 轟 富和
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島五丁目5番4号
【電話番号】	06(6454)2571
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 中田 陽市
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島五丁目5番4号
【電話番号】	06(6454)2571
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 中田 陽市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	31,866,157	32,218,064	32,037,304	29,199,671	25,024,825
経常利益 (千円)	1,572,932	1,554,706	1,427,163	1,079,542	931,412
当期純利益 (千円)	903,250	889,421	807,718	606,289	517,933
純資産額 (千円)	8,996,702	9,291,112	9,835,109	9,902,632	10,208,997
総資産額 (千円)	13,904,405	14,203,144	14,633,454	13,632,983	14,266,942
1株当たり純資産額 (円)	1,586.29	1,690.40	1,789.38	1,869.73	1,927.58
1株当たり当期純利益金額 (円)	156.29	159.45	146.95	111.83	97.79
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	155.65	158.77	146.95	-	-
自己資本比率 (%)	64.7	65.4	67.2	72.6	71.6
自己資本利益率 (%)	10.56	9.73	8.45	6.14	5.15
株価収益率 (倍)	15.52	12.09	7.27	9.47	13.53
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,543	1,095,079	525,423	423,666	1,383,532
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,674	48,433	63,784	605,046	418,264
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,768	552,189	225,351	473,688	261,333
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,055,774	2,550,193	2,784,674	2,130,249	2,834,354
従業員数 (名)	227	239	240	235	238
(外、平均臨時雇用者数)	(82)	(86)	(73)	(68)	(64)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第138期及び第139期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	30,953,350	31,245,689	31,004,339	28,180,251	24,098,614
経常利益 (千円)	1,423,537	1,367,171	1,231,153	873,807	757,688
当期純利益 (千円)	827,824	786,249	700,072	486,274	416,018
資本金 (千円)	898,591	898,591	898,591	898,591	898,591
発行済株式総数 (千株)	5,656	5,656	5,656	5,296	5,296
純資産額 (千円)	8,787,706	8,978,945	9,415,296	9,362,804	9,567,254
総資産額 (千円)	13,577,418	13,726,077	14,098,166	12,983,756	13,495,797
1株当たり純資産額 (円)	1,549.34	1,633.61	1,713.00	1,767.81	1,806.41
1株当たり配当額 (円)	37.00	40.00	43.00	47.00	49.00
(内、1株当たり中間配当額)	(18.00)	(20.00)	(21.00)	(23.00)	(24.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	142.88	140.95	127.37	89.69	78.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	142.29	140.36	127.37	-	-
自己資本比率 (%)	64.7	65.4	66.8	72.1	70.9
自己資本利益率 (%)	9.88	8.85	7.61	5.18	4.40
株価収益率 (倍)	16.97	13.67	8.39	11.81	16.84
配当性向 (%)	25.9	28.4	33.8	52.4	62.4
従業員数 (名)	212	222	223	218	220
(外、平均臨時雇用者数)	(80)	(84)	(71)	(66)	(62)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第138期及び第139期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、大正6年に当時の伊藤忠商事株式会社の社長伊藤忠兵衛が、米国における自動車の普及とその将来性に着目し、日本でも普及は必至とみて米国の自動車会社と輸入契約を結びとともに、伊藤忠商事株式会社の関係会社として設立いたしました。

会社設立後、現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	沿革
大正6年	大阪市東区（現、大阪市中央区）に大阪自動車株式会社を設立。
昭和14年10月	戦時態勢の要請により、原田式織機株式会社と合併、商号を大同機械工業株式会社に変更。
昭和16年6月	東京出張所を開設。（現、東京営業所）
昭和20年9月	商号を大同興業株式会社に変更。
昭和24年10月	織機部門を営業譲渡。
昭和25年4月	商号を大同自動車興業株式会社に変更。
昭和32年3月	福岡出張所を開設。（現、福岡営業所）
昭和39年1月	新社屋完成により、本社を移転。（現、本社・近畿営業所）
昭和39年5月	札幌出張所を開設。（現、札幌営業所）
昭和41年12月	名古屋出張所を開設。（現、名古屋営業所）
昭和44年6月	広島出張所を開設。（現、広島営業所）
昭和45年8月	仙台出張所を開設。（現、仙台営業所）
昭和46年2月	ネトー自動車株式会社の営業の全部を譲受。
昭和48年3月	富山営業所を開設。
昭和48年10月	高松営業所を開設。
昭和49年11月	宇都宮営業所を開設。
昭和50年7月	沖縄営業所を開設。
昭和54年9月	米子営業所を開設。
昭和55年3月	シンガポール法人、大同オートモティブプロダクツ（PTE）リミテッドを設立。 （現、SPKシンガポール（PTE）リミテッド）
昭和55年9月	鹿児島営業所を開設。
昭和55年10月	大阪工機部を開設。
昭和61年5月	東京工機部を開設。
平成2年4月	外車部品センターを開設。
平成2年5月	オランダ法人、大同オーバーシーズB.V.を設立。 （現、SPKヨーロッパB.V.）
平成3年4月	米子大同自興株式会社を吸収合併。
平成4年4月	商号をSPK株式会社に変更。
平成7年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年10月	CUSTOMIZED PARTS DIV.を開設。（略称CUSPA）
平成9年8月	マレーシア法人、SPKビークルプロダクツSDN.BHD.を設立。
平成12年8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成15年4月	株式会社丸安商会（現・連結子会社）の全株式を取得。
平成17年5月	タイ法人、SPKモーターパーツCO.,LTD.を設立。
平成19年11月	中国法人、SPK広州CO.,LTD.を設立。

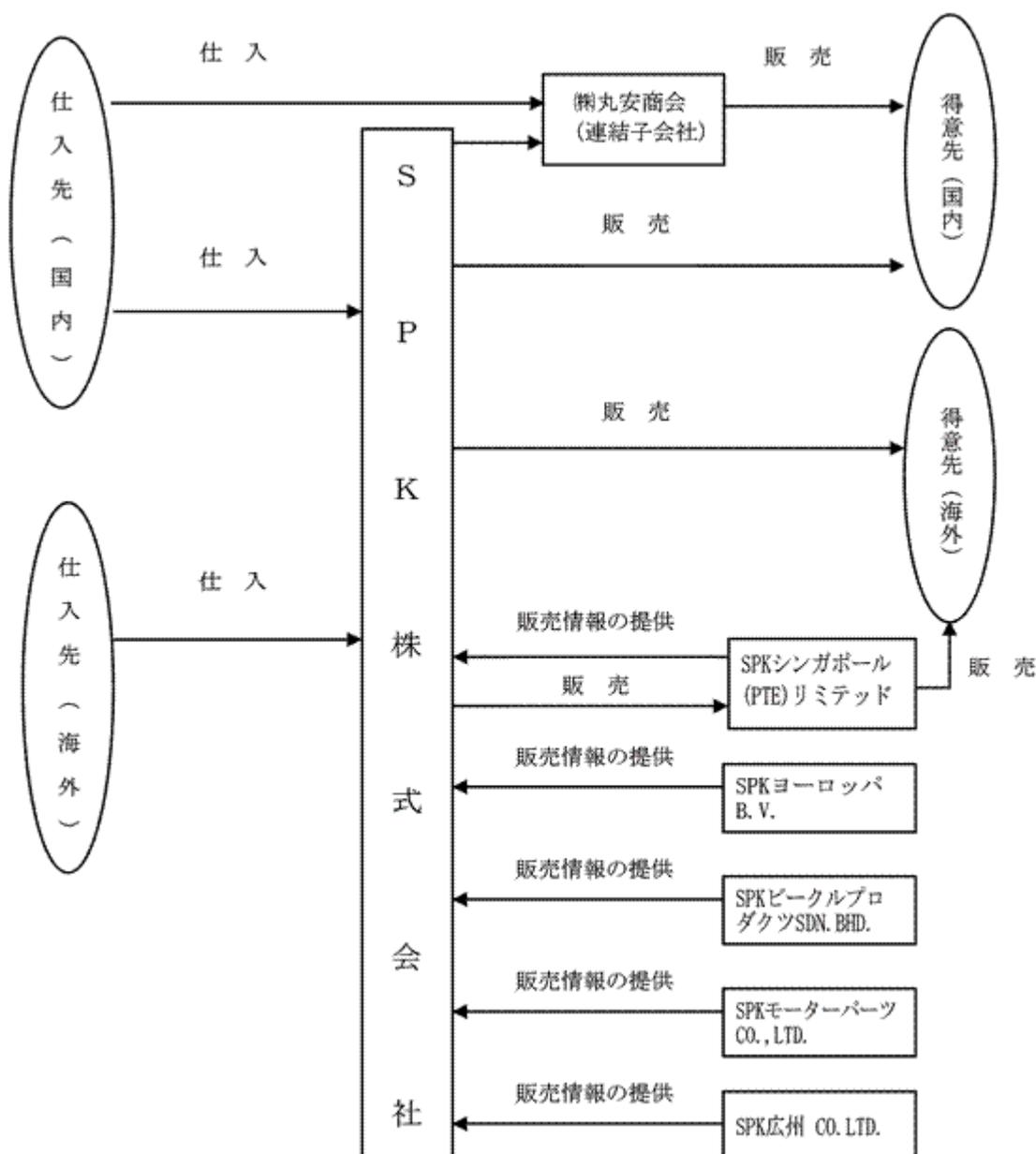
（注） は現在、子会社であります。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社6社で構成され、自動車部品と産業機械車両部品の国内販売および輸出入を主な事業内容としております。なお、当企業集団は単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

- (1) 国内営業本部 国内自動車部品・用品メーカーが生産する部品・用品および欧米からの輸入部品を全国16拠点の事業所を通じて、全国に存在している地域部品卸商、カー用品ショップ等へ販売しております。なお、連結子会社である株式会社丸安商会はその事業内容から当営業本部に含めております。
- (2) 海外営業本部 主に国内自動車部品メーカーが生産する部品を、現地の輸入商を通じて、世界80ヶ国余へ販売しております。子会社として海外現地法人5社を有し、販売情報の提供を受けております。また、海外現地法人による三国間貿易も徐々に拡大しております。
- (3) 工機営業本部 国内外のメーカーが生産する部品を建機・農機・フォークリフト等のメーカーへ、組付部品として販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱丸安商会	大阪市福島区	10,000	フォークリフト用 補修部品卸売	100.0	営業上の商品売買 取引 役員の兼任3名

- (注) 1. 上記の子会社は、特定子会社に該当いたしません。
2. 上記の子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業本部分別	従業員数(名)
国内営業本部	169 (57)
海外営業本部	39 (3)
工機営業本部	19 (3)
管理本部他	11 (1)
合計	238 (64)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
220 (62)	38.3	14.5	4,706,731

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年9月のリーマン・ショック後の世界同時不況による急激な経済の落ち込みを、中国を中心としたアジア向け輸出の回復、エコカー減税などの販売促進策効果及び企業のコスト削減策などの寄与により持ち直してきました。しかし、雇用・設備の過剰感は依然として根強く、市場での販売価格の下落によるデフレも相まって、景気は改善傾向にありますが、先行きの不透明感も残りました。

わが国の自動車産業を巡る経営環境は、年度前半の落ち込みを後半はエコカー減税などの景気刺激策が寄与し、国内の新車販売は持ち直しましたが、年間では5年連続マイナスと低迷しました。

一方、当社グループの事業基盤である国内営業本部の自動車補修部品市場においては、その経営基盤である自動車保有台数（79百万台弱）はほとんど落ち込むことはなく、比較的安定した市場を維持しました。海外営業本部は、一昨年の世界的な金融危機以降、急激な円高局面が続ぎ、受注活動が低迷しました。工機営業本部は世界同時不況の影響によるユーザーの買い控えと円高のダブルパンチにより、日本経済の牽引車であった輸出企業の低迷の影響が続きました。

このように厳しい環境下でありましたが、地道な営業努力を続けるとともに、経費削減に注力し、「持続する収益力」の維持に努めました。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高250億24百万円（前期比14.3%減）、経常利益9億31百万円（同13.7%減）、当期純利益5億17百万円（同14.6%減）となり、前期実績を下回りました。

当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業本部に区別しております。

事業本部別の業績は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期比（%）
国内営業本部（百万円）	15,944	15,975	99.8
海外営業本部（百万円）	7,202	9,905	72.7
工機営業本部（百万円）	1,877	3,318	56.6
連結売上高（百万円）	25,024	29,199	85.7

売上ウェイトは国内営業本部が63.7%、海外営業本部が28.8%、工機営業本部が7.5%であります。輸出比率は前期から5.1ポイント低下し、28.8%となりました。

上記のような業績になった要因を各事業本部ごとにご説明いたします。

（国内営業本部）

2009年度上期の国内自動車補修部品業界は、一昨年秋のリーマン・ショック以降の世界同時不況の影響を受け、厳しい市場環境が続きました。しかし、下期になり、エコカー減税や新車購入補助金効果により新車販売が回復基調になるにつれ、補修市場にも徐々に明るさが見えてきました。とは言うものの、ユーザーの部品交換頻度の減少、カーディーラーによる整備需要の囲い込み、同業他社との激しい競争などの状況は変わらず、厳しい経営環境が続いております。このような状況下において、当社が得意とする軽自動車用機能部品・消耗部品の販売に加え、地球環境に配慮した新規商材の開発・販売に総力を上げて取り組んだ結果、下期以降その効果が出てきました。通期におきまして、売上高は159億44百万円となり、前期比0.2%の減収となりました。

来期以降も補修部品業界の競争は依然として厳しいものが予想されますが、付加価値の高い基幹商品および環境に配慮した商品の開発に全力を上げる所存です。

（海外営業本部）

一昨年来の世界的な金融不安の影響が続ぎ、通期において海外需要は大きく落ち込みました。加えて、急激な円高も相まって成約が激減すると共に採算も悪化しました。その結果、売上高は72億2百万円となり、前期比27.3%の減収となりました。

下期に入りアジア市場の回復にともない、他市場も回復の兆しが見えてきましたので、アジア市場を中心とした三国間取引を積極的に推進し、業績の回復を目指します。

（工機営業本部）

世界同時不況の影響により我が国の輸出産業は大幅な生産縮小を余儀なくされ、当本部の主要顧客である建機・産機車輛メーカー向け販売が激減しました。その結果、売上高は18億77百万円と大きく落ち込み、前期比43.4%の減収となりました。

来期は主要顧客の生産が上向き基調になってきており、新規開発案件にも積極的に取り組み、業績の回復を図る所存です。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は期首に比べ7億4百万円増加（前連結会計年度は6億54百万円減少）し、当連結会計年度末には28億34百万円（同21億30百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は13億83百万円（前連結会計年度は4億23百万円の獲得）となりました。これは主に、退職給付引当金の減少額82百万円および法人税等の支払額2億76百万円などによる資金減少と、税金等調整前当期純利益9億31百万円、売上債権の減少額5億19百万円および仕入債務の増加額3億51百万円などによる資金増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は4億18百万円（前連結会計年度は6億5百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の預入による支出21億15百万円および同払戻による収入19億20百万円と、子会社に対する貸付金による支出2億円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2億61百万円（前連結会計年度は4億73百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額2億54百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業本部別に示すと次のとおりであります。

事業本部別	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
国内営業本部(千円)	13,231,024	102.6
海外営業本部(千円)	6,678,154	71.8
工機営業本部(千円)	1,442,553	49.4
合計(千円)	21,351,732	85.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業本部別に示すと次のとおりであります。

事業本部別	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
国内営業本部(千円)	15,944,539	99.8
海外営業本部(千円)	7,202,779	72.7
工機営業本部(千円)	1,877,506	56.6
合計(千円)	25,024,825	85.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)「持続する収益力」の維持・強化

最重要経営指標は売上高営業利益率（連結）であると捉え、3.5%を目標にします（当期は3.1%です）。
 S P K創立百周年（2017年）に向けて「伝統ある新しい企業の進化」と「真の中堅企業の確立」を目指し、新たな挑戦を始めます。
 ぶれることのないS P K理念経営の下、役員・社員全員が危機感を共有し、一体感をもって難局に立ち向かいます。
 あくまでも本業で勝ち抜くために、人材の育成と商品開発・販路の深掘に徹します。

(2)「高配当」を持続させる

当社の企業目的は「豊かに永續する」ことです。90年を超える社歴への畏敬とすべてのステークホルダーへの感謝の気持ちを念頭に、この企業目的を達成すべく「理念経営」を実践し、中長期的視野に立って配当政策を実施いたしております。

「増配の継続」を目標に経営にあたっております。当期（09年度）末配当は1円増配して、25円配当をします。

通期では2円増配の49円配当になります。

過去の増配実績は下記のとおりです。

年度	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09
配当（円）	15	16	21	26	28	30	32	34	37	40	43	47	49

次期（10年度）の配当は中間、期末それぞれ1円増配し、通期で2円増配の51円の配当を予定しております。これが実現しますと13期連続の増配となります。

(3)経営の先進性の追求

コーポレート・ガバナンスにどう立ち向かうかを常に考えながら経営にあたっております。

取締役の任期を1年とすると共に、既に役員退職金制度を廃止し、緊張感を持って職務にあたっております。

監査役は社外監査役を過半数の2名にしております。かつ、コンプライアンス（法令遵守）経営を意識して、中堅の公認会計士と弁護士が就任しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断しております。

1. 特定の取引等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存性に係るもの

輸出に伴うリスクについて

当社グループの売上高に占める輸出割合は、平成21年3月期33.9%、平成22年3月期28.8%であり、アジア、中南米、中東等、日本車の保有台数が多い発展途上国の輸入業者を主な販売対象としております。これらの地域では、これまでに政治的、経済的な混乱による市場環境の悪化や現地通貨の下落が何度も発生しており、これに伴い当社の海外営業本部の業績は影響を受けております。また、一昨年秋のリーマン・ショック以降の世界的不況の影響に加えて、発展途上国経済が息切れしてしまう懸念もあり、当社グループの経営成績に与える影響も大きくなります。

当社グループは、このような不安定な輸出環境に伴うリスクを完全に回避することは不可能と考えており、輸出取引は原則として円建てとしておりますが、外貨建取引の場合には為替変動リスクを軽減する目的で包括的な先物為替予約を行っております。

2. その他

自動車保有台数の動向による悪影響について

当社グループの主要取り扱い商品である補修用自動車部品の需要動向は、自動車部品が使用と経年により消耗・劣化することから、自動車保有台数の動向に影響を受けていると考えております。

自動車保有台数は、平成11年からの10年間で、約5百万台増加しておりますが〔出所：国土交通省〕、何らかの理由により自動車の保有台数が減少に転じた場合や自動車保有台数の増加率が鈍化した場合には、補修用自動車部品の需要が減少し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

昨年は国内の新車総販売台数が4,609千台（前年比9.3%減）と5年連続で減少し、若者の車離れなどで自動車保有台数のマイナスとなる要因が増えてきております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの最重要経営指標は売上高営業利益率（連結）であると捉え、3.5%を目標にします（当期は3.1%です）。その目標達成と「持続する収益力」の維持・強化のため、営業利益額の向上と健全なバランスシートの維持に努めております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度に比べて5億81百万円増加（4.7%増）しましたが、主な要因は現金及び預金の増加8億98百万円、子会社貸付金の増加2億円、および売上債権の減少4億77百万円であり、売上債権の減少の内容は受取手形が73百万円減少したこと、売掛金が4億3百万円減少したことであり、いずれも売上の減少が要因であります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて52百万円増加（3.9%増）しました。主な要因は投資等において株価の上昇により投資有価証券が73百万円増加したことであり、

流動負債は、前連結会計年度に比べて3億43百万円増加（11.1%増）しましたが、主な要因は仕入債務の増加3億62百万円、および未払法人税等の増加73百万円、および未払金の減少1億11百万円であり、仕入債務の増加の内容は支払手形が27百万円減少したこと、買掛金が3億90百万円増加したことであり、

固定負債は、前連結会計年度に比べて15百万円減少（2.5%減）しました。

純資産の部は、前連結会計年度に比べて3億6百万円増加（3.1%増）しました。主な要因は利益剰余金の増加2億63百万円、および評価・換算差額金等の増加42百万円であり、

その結果、当連結会計年度の総資産残高は、前連結会計年度に比べて6億33百万円増加（4.7%増）して142億66百万円となり、純資産の増加額よりも総資産残高の増加額が大きいため、自己資本比率は1.0ポイント低下して71.6%となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度に比べて41億74百万円減少（14.3%減）し、250億24百万円となりました。

1〔業績等の概要〕に記載している要因により、国内営業本部は31百万円減少（0.2%減）、海外営業本部は27億3百万円減少（27.3%減）、工機営業本部は14億41百万円減少（43.4%減）となりました。

営業利益は、前連結会計年度に比べて1億81百万円減少（18.8%減）し、7億81百万円となりました。売上総利益率は前期比0.5ポイント上昇し14.5%となり、売上高販管費率は前期比0.7ポイント上昇し11.4%となったため、売上高営業利益率は前期3.3%から今期3.1%に0.2ポイント低下しました。

経常利益は、前連結会計年度に比べて1億48百万円減少（13.7%減）し、9億31百万円となりました。営業外損益では営業外収益が前連結会計年度に比べて20百万円増加し、結果として営業外損益区分で1億49百万円利益を押し上げております。

特別損益は該当するものではありませんでした。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べて1億31百万円減少（12.3%減）し、9億31百万円となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む）は、前連結会計年度に比べて42百万円減少（9.4%減）し、4億13百万円となりました。

その結果、当期純利益は前連結会計年度に比べて88百万円減少（14.6%減）して5億17百万円となり、自己資本当期純利益率（ROE）は0.9ポイント低下して5.2%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析について

キャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要取り扱い商品である補修用自動車部品の需要動向は、自動車部品が使用と経年により消耗・劣化することから、自動車保有台数の動向に影響を受けていると考えております。自動車保有台数は、平成11年からの10年間で約5百万台増加しておりますが、何らかの理由により自動車の保有台数が減少に転じた場合や自動車保有台数の増加率が鈍化した場合には、補修用自動車部品の需要が減少し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

次に、当社グループの売上高に占める輸出割合は、平成21年3月期33.9%、平成22年3月期28.8%であり、アジア、中南米、中東等、日本車の保有台数が多い発展途上国の輸入業者を主な販売対象としております。これらの地域では、これまでに政治的、経済的な混乱による市場環境の悪化や現地通貨の下落が何度も発生しており、これに伴い当社の海外営業本部の業績は影響を受けております。また、一昨年秋のリーマン・ショック以降の世界的不況の影響に加えて、発展途上国経済が息切れしてしまう懸念もあり、当社グループの経営成績に与える影響も大きくなります。当社グループは、このような不安定な輸出環境に伴うリスクを完全に回避することは不可能と考えており、輸出取引は原則として円建てとしておりますが、外貨取引の場合には為替変動リスクを軽減する目的で包括的な先物為替予約を行っております。

（5）戦略的現状と見通し

これらの状況を踏まえて、当社グループといたしましては、あくまでも本業で勝ち抜くために、人材の育成と商品開発・販路の深掘に徹します。S P K創立100周年（2017年）に向けて、「伝統ある新しい企業の進化」と「真の中堅企業の確立」を目指し、新たな挑戦を始めます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、効率的な営業活動および業務の省力化、合理化ならびに新規開発案件の対応のため、100,612千円の設備投資を行いました。

当連結会計年度において新設された主要な設備は、当社における業務管理基幹システムの構築に係るハードウェア46,021千円、同ソフトウェア20,548千円、海外営業本部における金型代10,050千円等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業本部別の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 近畿営業所 大阪工機部 (大阪市福島区)	管理本部 国内営業本部 海外営業本部 工機営業本部	統括業務施設 販売設備 販売設備 販売設備	30,607	485	284,854 (675.00)	22,049	68,593	7,606	414,196	90 (14)
仙台営業所 (仙台市宮城野 区)	国内営業本部	販売設備	5,653	-	53,500 (1,266.42)	-	-	318	59,472	11 (5)
東京営業所 カスタマイズド パーツ部 (東京都品川区)	国内営業本部	販売設備	17,557	2,194	57,931 (597.00)	-	-	966	78,649	26 (9)
名古屋営業所 (名古屋市中区)	国内営業本部	販売設備	8,004	-	53,292 (1,056.91)	-	-	187	61,485	14 (6)
福岡営業所 (福岡市博多区)	国内営業本部	販売設備	10,264	-	40,890 (1,096.78)	-	-	138	51,292	11 (4)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. リース契約による主な賃借設備(リース資産に計上されるものを除く)は下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
オフィス・コンピュータ (所有権移転外ファイナンス ・リース)	一式	5	15,003	25,855
ソフトウェア (所有権移転外ファイナンス ・リース)	一式	5	13,697	30,939

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業本部別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	ソフトウェア (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
㈱丸安商会	本社 (大阪市福島区)	国内営業本部	統括業務施設 販売設備	3,162	3,094	425	9,059	1,282	17,024	18 (2)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 土地はないため、記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、投資効率等を慎重に勘案して策定しております。設備投資計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在において重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,296,900	5,296,900	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,296,900	5,296,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月22日定時株主総会決議 第1回新株予約権

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,372	1,372
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	137,200	137,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,803 (注)1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年6月23日 至 平成22年6月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,803 資本組入額 902	同左
新株予約権の行使の条件	割当対象者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役または従業員であることを要します。その他の細目については、当社と割当対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものいたします。割当対象者の相続人は新株予約権を行使できないものいたします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注) 1. 行使価額は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(注) 2. 株式交換および株式移転時の取扱い

当社を完全子会社とする株式交換または株式移転を行う場合には、当該時点において行使または消却されていない新株予約権に係る義務を、当該株式交換または株式移転により完全親会社となる会社（以下「完全親会社」という。）に以下の決定方針（以下「本決定方針」という。）に基づき承継させることができるものとする。ただし、当社の発行する新株予約権に係る義務の承継に関し本決定方針に沿う記載のある当社と完全親会社との間で締結される株式交換契約書または当社の株式移転に係る議案につき株主総会の承認を受ける場合に限るものとする。

新株予約権の目的たる完全親会社の株式の種類

完全親会社の普通株式とする。

新株予約権の目的たる完全親会社の株式の数

株式交換または株式移転の条件等を勘案の上、付与株式数につき合理的な調整がなされた数（以下「承継後付与株式数」という。）とする。

新株予約権の行使に際して払込をすべき額

株式交換または株式移転の条件等を勘案の上、行使価額につき合理的な調整がなされた額に、承継後付与株式数を乗じた額とする。

新株予約権の権利行使期間

新株予約権の権利行使期間の開始日と株式交換または株式移転の日のいずれか遅い日から、新株予約権の権利行使期間の満了日までとする。

新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡につき、完全親会社の取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年4月 ～平成18年3月 (注)1	91,500	5,656,900	53,985	898,591	53,893	961,044
平成18年4月 ～平成19年3月	-	5,656,900	-	898,591	-	961,044
平成19年4月 ～平成20年3月	-	5,656,900	-	898,591	-	961,044
平成20年4月 ～平成21年3月 (注)2	360,000	5,296,900	-	898,591	-	961,044
平成21年4月 ～平成22年3月	-	5,296,900	-	898,591	-	961,044

(注)1. 新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権)の行使によるものであります。

2. 取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	23	108	27	1	2,505	2,693	-
所有株式数(単元)	-	11,481	401	10,097	8,271	1	22,689	52,940	2,900
所有株式数の割合(%)	-	21.7	0.7	19.1	15.6	0.0	42.9	100.0	-

(注)1. 自己株式617株は「個人その他」に6単元および「単元未満株式の状況」に17株を含めて記載しております。

なお、自己株式は全て当社名義となっており、実質的に所有していない株式はありません。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	426	8.05
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	311	5.89
ニッポンパートナーズエルピー (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	666 5th Avenue-34th Floor, New York, NY10103, U.S.A. (東京都品川区東品川2-3-14)	295	5.57
アールービーシーデクシアインベ スターサービシズトラスト, ロン ドンドライアントアカウント (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	71 Queen Victoria Street, London, EC4V 4DE (東京都千代田区永田町2-11-1)	254	4.81
S P K社員持株会	大阪市福島区福島5-5-4	162	3.07
西野 義貞	大阪市城東区	133	2.51
ビービーエイチフォーフィデリ ティーロープライスストックファ ンド (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	40 Water Street, Boston MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	125	2.35
竹田 和平	名古屋市天白区	120	2.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	116	2.20
株式会社エクセディ	寝屋川市木田元宮1-1-1	100	1.88
スタンレー電気株式会社	東京都目黒区中目黒2-9-13	100	1.88
チェースマンハッタンバンク ジーティーエスクライアンツア カウントエスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	100	1.88
計	-	2,245	42.39

(注) 上記株式のうち、信託業務に関わる株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 426千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 311千株

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,293,400	52,934	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	5,296,900	-	-
総株主の議決権	-	52,934	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
S P K株式会社	大阪市福島区福島五丁目5番4号	600	-	600	0.01
計	-	600	-	600	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成17年6月22日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月22日開催の定時株主総会終結時に在任または在職する当社および当社子会社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月22日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社子会社取締役 2 (注) 当社従業員 140
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	170,100 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者および株式数

平成17年6月22日の定時株主総会において決議された付与対象者および株式数は上表のとおりであります。被付与者の退職に伴う新株予約権の返還および消却等により、平成22年3月31日現在および平成22年5月31日現在の付与対象者および株式数は以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在		平成22年5月31日現在	
付与対象者	株式数(株)	付与対象者	株式数(株)
当社取締役 6名	29,500	当社取締役 6名	29,500
当社子会社取締役 2名	7,000	当社子会社取締役 2名	7,000
当社従業員 114名	100,700	当社従業員 114名	100,700

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
取締役会(平成20年10月21日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月22日～平成21年9月30日)	200,000	250,000,000
当事業年度前における取得自己株式	200,000	224,918,300
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	617	-	617	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と中長期的視野に立っての今後の事業展開に必要な内部留保を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを原則としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき25円とさせていただきます。すでに、平成21年12月1日に実施済みの中間配当金1株当たり24円とあわせまして、年間配当金は1株当たり49円となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成21年10月21日 取締役会決議	127,110	24
平成22年4月21日 取締役会決議	132,407	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第135期 平成18年3月	第136期 平成19年3月	第137期 平成20年3月	第138期 平成21年3月	第139期 平成22年3月
最高(円)	2,690	2,470	1,949	1,275	1,350
最低(円)	1,585	1,849	962	784	980

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,250	1,175	1,341	1,330	1,277	1,350
最低(円)	1,150	980	1,077	1,211	1,171	1,240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		轟 富和	昭和25年11月30日生	昭和49年4月 丸紅(株)入社 平成18年4月 当社入社 専務執行役員就任 平成18年6月 取締役就任 平成19年4月 代表取締役(現任) 社長執行役員 平成21年6月 取締役社長(現任)	(注)2	20
専務取締役 (代表取締役)	海外営業本部長	砂川 裕伸	昭和21年10月7日生	昭和45年4月 当社入社 平成2年4月 海外営業本部第三営業部サブマネジャー 平成10年4月 海外営業本部アジアオセアニア営業部マネジャー 平成11年6月 取締役就任 平成13年4月 海外営業本部長(現任) 平成15年6月 常務執行役員 平成19年4月 専務執行役員 平成21年6月 代表取締役(現任) 専務取締役(現任)	(注)2	20
専務取締役	管理本部長	中田 陽市	昭和23年7月1日生	昭和47年4月 協和銀行(現(株)りそな銀行)入行 平成7年3月 当社入社 平成12年6月 常勤監査役就任 平成14年4月 執行役員就任 平成14年6月 管理本部長(現任) 平成19年4月 常務執行役員 平成19年6月 取締役就任 平成21年6月 専務取締役(現任)	(注)2	14
常務取締役	国内営業本部長	松村 秀樹	昭和27年12月15日生	昭和46年4月 当社入社 昭和61年4月 沖縄営業所長 平成3年4月 鹿児島営業所長 平成7年4月 福岡営業所長 平成18年4月 国内営業本部長(現任) 執行役員就任 平成19年4月 常務執行役員 平成21年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	20
常務取締役	工機営業本部長	赤穂 伸也	昭和27年2月20日生	昭和49年4月 松下電器産業(株)(現 パナソニック(株))入社 平成14年3月 当社入社 海外営業本部副本部長 平成16年4月 工機営業本部長(現任) 執行役員就任 平成19年4月 常務執行役員 平成21年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	国内営業本部 商品部長	畠 昇	昭和26年12月28日生	昭和47年3月 当社入社 平成3年2月 札幌営業所長 平成10年3月 近畿営業所長 平成16年4月 執行役員就任 平成18年4月 名古屋営業所長 平成19年4月 理事就任 平成21年4月 国内営業本部商品部長(現任) 平成21年6月 取締役就任(現任)	(注)2	13
取締役	海外営業本部 アジア営業部 マネジャー	沖 恭一郎	昭和34年9月22日生	昭和57年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成14年5月 当社入社 国内営業本部営業戦略室長 平成16年4月 国内営業本部商品部長 執行役員就任 平成19年6月 国内営業本部副本部長 平成21年4月 海外営業本部アジア営業部マネ ジャー(現任) 平成21年6月 取締役就任(現任)	(注)2	12
常勤監査役		仲山 利久	昭和24年4月29日生	昭和56年7月 当社入社 平成10年3月 海外営業本部北中南米営業部マ ネジャー 平成19年4月 SPK MOTORPARTS.CO.,LTD.取締 役就任 平成20年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	6
監査役		榎 卓生	昭和38年2月23日生	昭和60年10月 太田昭和監査法人入所 (現 新日本有限責任監査法 人) 平成元年3月 公認会計士登録 平成8年11月 税理士登録 平成9年3月 太田昭和監査法人退職 平成9年4月 榎公認会計士・税理士事務所開 業 平成10年6月 当社監査役就任(現任) 平成14年10月 税理士法人大手前総合事務所代 表社員(現任)	(注)3	0
監査役		中務 尚子	昭和40年4月8日生	平成6年4月 弁護士登録 中央総合法律事務所入所 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	0
計						116

- (注) 1. 監査役 榎卓生氏および中務尚子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の経営目的は「豊かに持続すること」です。コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業に違法行為をさせない「コンプライアンス」と競争力のある企業を育成するための「経営の効率性」をチェックすることであると考えております。その原則はa.長期にわたり株主利益の最大化を図る、b.経営の透明性を高めることです。したがって、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と認識し、コンプライアンス重視に努めております。

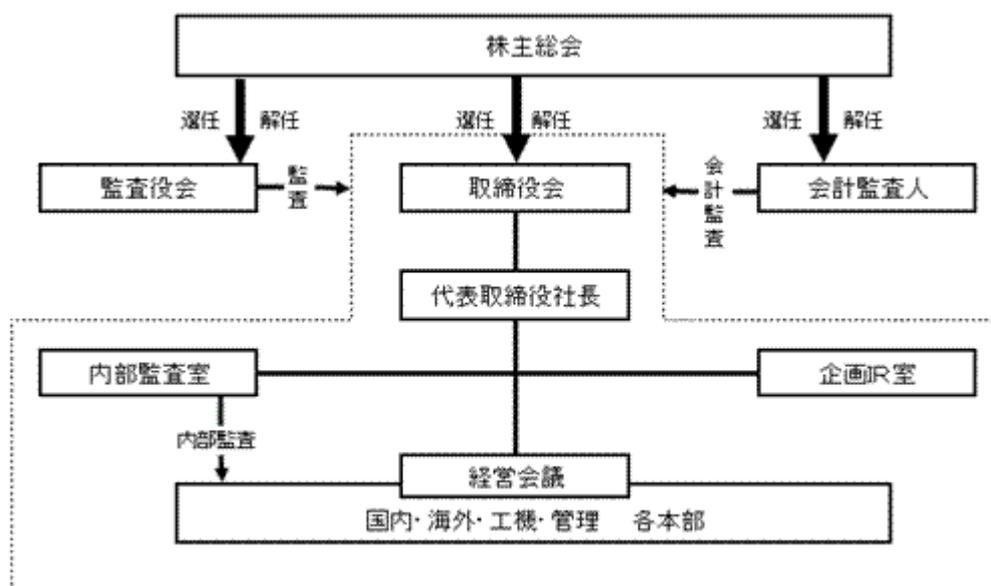
(1) 企業統治の体制、会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

企業統治の体制の概要、及び企業統治の体制を採用する理由（有価証券報告書提出日現在）

当社の経営機構については、監査役制度を採用しております。経営責任の明確化と業務執行の効率化を目的として、主に取締役を中心に構成される経営会議を毎月開催して業務執行をし、取締役および監査役で構成される取締役会を定例および臨時に開催して経営の監視監督をしております。監査役は、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役会などへの営業報告を求める等により監査を実施しております。また、内部監査室や会計監査人に対しても、随時、監査についての報告を求める等して、監査機能の実効性を高めております。

役員構成は取締役7名、監査役3名であります。取締役の任期は1年、定数は10名以内とする旨定款に定めております。取締役（7名）の平均年齢は58.6歳であります。社外監査役は過半数の2名であります。かつ、コンプライアンス経営を意識して中堅の公認会計士と弁護士が就任しております。

会社の機関と内部統制の関係図（有価証券報告書提出日現在）



内部統制システムの整備の状況（有価証券報告書提出日現在）

当社は、内部統制システム構築の基本方針を下記のとおりとして、当社グループの内部統制システムの整備を図っております。

イ. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすことを確保するため、以下の経営理念を全役職員に周知徹底させる。

- 誠実（Sincerity）に生き
- 情熱（Passion）を持って仕事をし
- 親切（Kindness）な対応ができる
- 企業人の集団

経営理念に基づき、コンプライアンス確保のための諸規程を整備し、適切な社内制度の運用を図る。

監査役および内部監査室は連携して、コンプライアンス体制について監査を行う。

社会の秩序や安全性に脅威を与える反社会的勢力とは取引を含めて一切の関係を持たず、平素より毅然とした態度で対応する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は文書により記録し、保存する。文書規程に当該文書の保存期限等の管理体制を定め、情報を管理する。

監査役が求めたときは、取締役はいつでも当該文書を閲覧または謄写に供する。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社に及び各種リスクは、管理本部が統括責任部署として、各部門と連携をとり体系的に管理する。

各部門の所轄業務に関わる各種リスクは、当該部門において関連法令・規程等に則り管理する。

リスクが生じた場合には、取締役会および経営会議において報告され、適正なリスク対応および管理体制を図る。

二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、定例の取締役会を開催するほか、適宜臨時の取締役会を開催するものとする。

中期経営計画・年次計画を策定し、経営会議でその進捗状況を確認し対応を図ることにより、適切な業績管理を行う。

経営方針・戦略に関する重要な意思決定、重大な影響を及ぼす事項は、事前に経営会議で十分協議・検討した上で取締役会で決定を行う。

業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程等により、職務執行の権限・責任と手続を明確に定める。

ホ．当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社子会社に取締役または監査役を派遣し、当該役員は定期的に当社子会社との連絡会議を行い、円滑な情報交換と適正な業務体制を図る。

監査役および内部監査室は連携して、当企業集団におけるコンプライアンス体制について監査を行う。

取締役会は当企業集団における業務体制について見直し、改善を図る。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を指名することができる。

ト．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の監査役を補助者として指名された使用人に対する人事評価、異動等については、監査役の承認を得るものとする。

チ．取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、定例および臨時に開催される取締役会に出席する。

取締役および使用人は、監査役に対して、法定事項のほか、毎月の経営の状況として重要な事項、法令および定款に違反するおそれのある事実、会社に著しく損害を及ぼすべきおそれのある事実等について、その内容を速やかに報告する。

監査役は、職務遂行に必要と判断される事項について、取締役および使用人に説明を求めることができる。

リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の職務執行が実効的に行われるよう、監査役は会計監査人および内部監査室と連携をとり、情報交換を行う。

内部監査室および管理本部は、監査役の職務執行の補助を行う。

ヌ．財務報告の適正性を確保するための体制

財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制の有効性を評価、報告する体制の整備・運用を行う。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査については、内部監査室が設置されており、人員は1名です。内部監査による業務監査を通じ、法令遵守・リスクマネジメント業務の効率的な遂行状況等を監査し、指摘・改善指導および役員への報告等を行っております。監査役監査については、常勤監査役が中心になり実施しており、取締役会に出席し、法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等について重点的に監査を実施しております。また、内部監査室と監査役との相互の連携を図るために、定期的に意見交換及び情報交換を行っております。

なお、監査役榎卓生氏は公認会計士・税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査については、新日本有限責任監査法人を選任しております。年間予定、監査結果報告等の定期的な打ち合わせを含め、監査業務が期末・期初に偏ることのないよう連携を高めております。

業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
佐藤 陽子	新日本有限責任監査法人
廣田 壽俊	新日本有限責任監査法人

- (注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2. 上記2名の公認会計士に加え、その補助者として5名の公認会計士と4名の会計士補等・その他があり、合計11名が会計監査業務に携わっております。

社外取締役および社外監査役との関係

当社は、社外取締役は選任しておりません。社外監査役は監査役3名のうち2名であります。当社の社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、外部からの客観的、中立の経営監視の機能を強化しています。社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、特に社外取締役を選任せず、現状の体制としております。

取締役の定数および選任の決議要件

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) リスク管理体制の整備の状況（有価証券報告書提出日現在）

当社は、業務に係わるすべてのリスクを適切に管理することにより、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を経営上の重要課題としております。これに対応するために諸規程を整備し、全社員の法令遵守の精神を浸透させ、問題点の発生を防止しております。重要な事項については、取締役会・経営会議で報告を行い、監視・監督を励行しております。

(3) 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	110,142	110,142	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	6,600	6,600	-	-	-	1
社外監査役	6,000	6,000	-	-	-	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(4) 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有状況

当社は純投資目的以外の目的で18銘柄、293,393千円の投資株式を保有しております。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の詳細

銘柄	株式数(株)	金額(千円)	保有目的
株式会社エクセディ	26,100	59,586	取引関係の開拓・維持
株式会社今仙電機製作所	31,000	36,704	取引関係の開拓・維持
スタンレー電気株式会社	16,352	29,646	取引関係の開拓・維持
日本特殊陶業株式会社	15,006	19,057	取引関係の開拓・維持
株式会社タダノ	31,950	16,166	取引関係の開拓・維持
曙ブレーキ工業株式会社	14,600	7,489	取引関係の開拓・維持
井関農機株式会社	20,000	5,540	取引関係の開拓・維持
日本ピストンリング株式会社	45,360	4,989	取引関係の開拓・維持
三ツ星ベルト株式会社	10,000	4,290	取引関係の開拓・維持
京都機械工具株式会社	24,520	4,119	取引関係の開拓・維持

ハ. 保有目的が純投資目的の投資株式

該当する投資株式はございません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を把握し、連結財務諸表等を適正に開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,805,028	3,703,613
受取手形及び売掛金	6,523,108	6,045,880
商品	2,321,157	2,281,775
繰延税金資産	144,413	113,221
関係会社短期貸付金	-	200,695
その他	488,196	559,916
貸倒引当金	7,658	49,671
流動資産合計	12,274,246	12,855,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	651,592	651,707
減価償却累計額	545,293	558,202
建物及び構築物(純額)	106,299	93,504
機械装置及び運搬具	30,539	30,539
減価償却累計額	20,424	24,746
機械装置及び運搬具(純額)	10,115	5,793
土地	619,325	619,325
リース資産	10,333	57,434
減価償却累計額	818	5,019
リース資産(純額)	9,515	52,415
その他	163,780	179,000
減価償却累計額	138,863	153,818
その他(純額)	24,917	25,182
有形固定資産合計	770,173	796,221
無形固定資産		
ソフトウェア	35,725	22,474
リース資産	6,256	35,461
その他	10,128	10,128
無形固定資産合計	52,111	68,065
投資その他の資産		
投資有価証券	₂ 220,158	₂ 293,393
繰延税金資産	197,844	135,526
その他	₁ 127,574	₁ 118,319
貸倒引当金	9,124	16
投資その他の資産合計	536,452	547,223
固定資産合計	1,358,737	1,411,510
資産合計	13,632,983	14,266,942

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,360,179	2,722,694
未払法人税等	167,148	240,429
その他	578,659	486,309
流動負債合計	3,105,986	3,449,434
固定負債		
退職給付引当金	545,484	462,964
長期預り保証金	60,168	57,897
長期未払金	8,266	19,830
その他	10,445	67,818
固定負債合計	624,365	608,511
負債合計	3,730,351	4,057,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	961,044
利益剰余金	7,999,014	8,262,726
自己株式	837	837
株主資本合計	9,857,811	10,121,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,410	87,619
繰延ヘッジ損益	409	145
評価・換算差額等合計	44,820	87,473
純資産合計	9,902,632	10,208,997
負債純資産合計	13,632,983	14,266,942

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	29,199,671	25,024,825
売上原価	25,100,788	21,391,114
売上総利益	4,098,882	3,633,711
販売費及び一般管理費	₁ 3,135,783	₁ 2,851,840
営業利益	963,099	781,870
営業外収益		
受取利息	11,815	7,840
受取配当金	5,148	2,529
仕入割引	136,794	123,613
受取保険金	-	38,331
その他	39,891	41,523
営業外収益合計	193,650	213,839
営業外費用		
支払利息	428	856
売上割引	60,833	61,691
その他	15,945	1,748
営業外費用合計	77,207	64,297
経常利益	1,079,542	931,412
特別損失		
事務所移転費用	6,574	-
固定資産除売却損	₂ 3,308	-
投資有価証券評価損	6,419	-
その他	726	-
特別損失合計	17,029	-
税金等調整前当期純利益	1,062,512	931,412
法人税、住民税及び事業税	458,667	349,610
法人税等調整額	2,444	63,869
法人税等合計	456,222	413,479
当期純利益	606,289	517,933

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	898,591	898,591
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	898,591	898,591
資本剰余金		
前期末残高	961,044	961,044
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	961,044	961,044
利益剰余金		
前期末残高	8,198,260	7,999,014
当期変動額		
剰余金の配当	247,335	254,221
当期純利益	606,289	517,933
自己株式の消却	558,199	-
当期変動額合計	199,245	263,711
当期末残高	7,999,014	8,262,726
自己株式		
前期末残高	333,999	837
当期変動額		
自己株式の取得	225,037	-
自己株式の消却	558,199	-
当期変動額合計	333,161	-
当期末残高	837	837
株主資本合計		
前期末残高	9,723,895	9,857,811
当期変動額		
剰余金の配当	247,335	254,221
当期純利益	606,289	517,933
自己株式の取得	225,037	-
当期変動額合計	133,915	263,711
当期末残高	9,857,811	10,121,523

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	110,386	44,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,976	43,209
当期変動額合計	65,976	43,209
当期末残高	44,410	87,619
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	827	409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	417	555
当期変動額合計	417	555
当期末残高	409	145
評価・換算差額等合計		
前期末残高	111,213	44,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,393	42,653
当期変動額合計	66,393	42,653
当期末残高	44,820	87,473
純資産合計		
前期末残高	9,835,109	9,902,632
当期変動額		
剰余金の配当	247,335	254,221
当期純利益	606,289	517,933
自己株式の取得	225,037	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,393	42,653
当期変動額合計	67,522	306,364
当期末残高	9,902,632	10,208,997

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,062,512	931,412
減価償却費	143,228	57,822
長期前払費用償却額	2,722	2,059
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,968	32,904
退職給付引当金の増減額（ は減少）	23,813	82,520
受取利息及び受取配当金	16,964	10,370
支払利息	428	856
為替差損益（ は益）	643	170
有形固定資産除売却損益（ は益）	2,117	-
売上債権の増減額（ は増加）	843,504	519,750
たな卸資産の増減額（ は増加）	21,035	40,169
仕入債務の増減額（ は減少）	827,405	351,371
未収消費税等の増減額（ は増加）	631	21,045
未払消費税等の増減額（ は減少）	15,441	3,589
その他	249,050	216,835
小計	983,007	1,651,084
利息及び配当金の受取額	16,964	10,224
利息の支払額	428	856
法人税等の支払額	575,876	276,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	423,666	1,383,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,959,395	2,115,000
定期預金の払戻による収入	2,341,257	1,920,666
有形固定資産の取得による支出	86,164	18,359
有形固定資産の売却による収入	747	-
無形固定資産の取得による支出	6,516	2,943
貸付けによる支出	3,223	200,000
貸付金の回収による収入	5,824	2,882
その他	102,424	5,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	605,046	418,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,315	7,112
自己株式の取得による支出	225,037	-
配当金の支払額	247,335	254,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	473,688	261,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	643	170
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	654,425	704,104
現金及び現金同等物の期首残高	2,784,674	2,130,249
現金及び現金同等物の期末残高	2,130,249	2,834,354

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 ㈱丸安商会</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 S P Kシンガポール(P T E)リミ テッド S P KヨーロッパB . V . S P KビークルプロダクツS D N . B H D . S P KモーターパーツC O . , L T D S P K 広州C O . L T D . (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であ り、合計の総資産、売上高、当期純損 益(持分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等は、いづれ も連結財務諸表に重要な影響を及ぼ していないためであります。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連 会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会 社(S P Kシンガポール(P T E) リミテッド、S P KヨーロッパB . V .、S P KビークルプロダクツS D N . B H D .、S P Kモーターパーツ C O . , L T D .、S P K 広州 C O . L T D .) は、当期純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持分に見 合う額)等からみて、持分法の対象 から除いても連結財務諸表に及ぼす 影響が軽微であり、かつ、全体とし ても重要性がないため持分法の適用範 囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決 算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事 項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>国内向商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>海外向商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,580千円減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>国内向商品 同左</p> <p>海外向商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建営業債権債務の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、包括的な先物為替予約取引を行っております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみを行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 輸出に関する運賃諸掛、手数料等の販売諸掛及び輸出手形の金利は、売上原価に含めて処理しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」として掲記しております。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示をしておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は1,394千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産の (千円) その他(株式) 27,315</p> <p>2. 担保に供している資産 (千円) 投資有価証券 20,242 上記に対応する債務 買掛金 113,719 (千円)</p> <p>3. 輸出手形割引高 156,757 受取手形裏書譲渡高 451,088</p> <p>4. 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 保証先 S P Kシンガポール(PTE) リミテッド 金額 386,777千円 保証先 S P KビークルプロダクツSDN.BHD 金額 5,359千円 (RM197千)</p>	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産の (千円) その他(株式) 27,315</p> <p>2. 担保に供している資産 (千円) 投資有価証券 28,854 上記に対応する債務 買掛金 115,602 (千円)</p> <p>3. 輸出手形割引高 112,304 受取手形裏書譲渡高 451,923</p> <p>4. 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 保証先 S P Kシンガポール(PTE) リミテッド 金額 217,116千円 保証先 S P KビークルプロダクツSDN.BHD 金額 9,533千円 (RM332千)</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 (千円) 給与手当 1,059,771 荷造運搬費 451,965 賞与 253,746 減価償却費 90,719 退職給付費用 72,146 貸倒引当金繰入額 12,344</p> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (千円) 機械装置及び運搬具売却損 335 建物及び構築物除却損 2,693 機械装置及び運搬具除却損 189 器具備品等除却損 90</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 (千円) 給与手当 1,032,462 荷造運搬費 400,413 賞与 226,039 減価償却費 41,280 退職給付費用 15,291 貸倒引当金繰入額 41,536</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)2	5,656,900	-	360,000	5,296,900
合計	5,656,900	-	360,000	5,296,900
自己株式				
普通株式(注)1,2	160,517	200,100	360,000	617
合計	160,517	200,100	360,000	617

(注)1. 普通株式の自己株式の増加200,100株は、取締役会決議による市場買付による増加200,000株及び単元未満株式の買取りによる増加100株であります。

2. 普通株式の発行済株式及び普通株式の自己株式の減少360,000株は、取締役会決議による消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月21日 取締役会	普通株式	120,920	22	平成20年3月31日	平成20年6月2日
平成20年10月21日 取締役会	普通株式	126,415	23	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月21日 取締役会	普通株式	127,110	利益剰余金	24	平成21年3月31日	平成21年6月1日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,296,900	-	-	5,296,900
合計	5,296,900	-	-	5,296,900
自己株式				
普通株式	617	-	-	617
合計	617	-	-	617

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月21日 取締役会	普通株式	127,110	24	平成21年3月31日	平成21年6月1日
平成21年10月21日 取締役会	普通株式	127,110	24	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月21日 取締役会	普通株式	132,407	利益剰余金	25	平成22年3月31日	平成22年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,805,028</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>674,779</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,130,249</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ17,159千円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,805,028	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	674,779	現金及び現金同等物	<u>2,130,249</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,703,613</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>869,259</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,834,354</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ80,584千円であります。</p>	現金及び預金勘定	3,703,613	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	869,259	現金及び現金同等物	<u>2,834,354</u>
現金及び預金勘定	2,805,028												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	674,779												
現金及び現金同等物	<u>2,130,249</u>												
現金及び預金勘定	3,703,613												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	869,259												
現金及び現金同等物	<u>2,834,354</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1.リース資産の内容 (ア)有形固定資産 金型(「その他」)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 2.リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりでありま す。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1.リース資産の内容 (ア)有形固定資産 新基幹システムと金型(工具、器具及び備品)であ ります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 2.リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
有形固定資産 (その他)	173,511	118,160	55,351	有形固定資産 (その他)	89,940	57,142	32,797
ソフトウェア	46,329	20,631	25,697	ソフトウェア	46,329	28,785	17,544
合計	219,840	138,792	81,048	合計	136,269	85,928	50,341
<p>(2)未経過リース料期末残高額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円) 1年内 34,312 1年超 49,314 合計 83,626</p>				<p>(2)未経過リース料期末残高額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円) 1年内 32,433 1年超 20,282 合計 52,716</p>			
<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (千円) 支払リース料 60,846 減価償却費相当額 57,794 支払利息相当額 2,955</p>				<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (千円) 支払リース料 35,049 減価償却費相当額 33,041 支払利息相当額 1,888</p>			
<p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>			

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達の一時的な必要性が生じた場合には、銀行借入による方針です。デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務の為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、輸出取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、包括的な先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価情報を取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しており、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、営業債権同様に先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした包括的な先物為替予約取引であり、その利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い銀行とのみ取引を行っております。また、デリバティブ取引の実行、管理については、取締役会において先物為替予約取引の基本方針、取引件減及び取引限度額を定めて行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計算額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含まれておりません。(注)2参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	3,703,613	3,703,613	-
(2)受取手形及び売掛金(*2)	6,045,880	6,045,880	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	192,243	192,243	-
(4)支払手形及び買掛金(*2)	(2,722,694)	(2,722,694)	-
(5)デリバティブ取引(*2)	(247)	(247)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目の時価に含めて記載しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(単位:千円)
非上場株式	101,150

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるので「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	3,703,613	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,045,880	-	-	-
合計	9,749,494	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,577	107,993	75,415
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	32,577	107,993	75,415
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,158	11,014	143
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,158	11,014	143
合計		43,735	119,008	75,272

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表額(千円)
その他有価証券 非上場株式	101,150

3. 有価証券の減損処理

当連結会計年度において、その他有価証券について6,419千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	188,123	38,782	149,341
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	188,123	38,782	149,341
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	4,120	4,953	833
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,120	4,953	833
合計		192,243	43,735	148,508

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 101,150千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、包括的な先物為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、外貨建輸出入取引に係る受発注状況を踏まえ、必要な範囲内で先物為替予約取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建営業債権債務の将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引 ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建営業債権債務の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、包括的な先物為替予約取引を行っております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみを行うものとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している先物為替予約取引に係る市場リスクは、為替相場の変動によるものであります。また、当社の先物為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、取締役会において先物為替予約取引の基本方針、取引権限及び取引限度額を定めており、先物為替予約取引の実行は海外営業本部及び国内営業本部が行っております。また、先物為替予約取引の結果は、毎月取締役会に報告され、一定の限度を超えるリスクが発生しないよう管理しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>該当事項はありません。</p> <p>(注) 1. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。 2. 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。</p>

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	139,716	-	()
	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	41,877	-	247
合計			181,594	-	247

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

() 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を併用しております。

なお、平成21年10月より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、従業員の退職金の一部(40%相当)につき採用しております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	719,741	661,460
(2)年金資産(千円)	174,256	198,496
(3)退職給付引当金(千円)	545,484	462,964

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しており、退職一時金制度に係る期末自己都合要支給額と確定給付企業年金制度に係る責任準備金の額の合計額をもって退職給付債務とする方法によっております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	72,146	15,291
勤務費用(千円)	72,146	15,291

4. 退職給付債務の計算基礎

当社グループは、簡便法を採用しておりますので、計算基礎については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名、当社子会社取締役 2名 当社従業員 140名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 170,100株
付与日	平成17年9月1日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	平成17年9月1日から平成19年6月22日まで
権利行使期間	平成19年6月23日から平成22年6月22日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションについては、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	158,700
権利確定	-
権利行使	-
失効	15,900
未行使残	142,800

(2) 単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,803
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名、当社子会社取締役 2名 当社従業員 140名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 170,100株
付与日	平成17年9月1日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	平成17年9月1日から平成19年6月22日まで
権利行使期間	平成19年6月23日から平成22年6月22日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションについては、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	142,800
権利確定	-
権利行使	-
失効	5,600
未行使残	137,200

(2) 単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,803
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>棚卸資産評価損否認 23,320</p> <p>未払賞与否認 55,179</p> <p>未払役員退職慰労金否認 31,405</p> <p>未払事業税否認 14,130</p> <p>その他 20,661</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 144,698</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延ヘッジ損益 284</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 284</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 144,413</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金否認 223,570</p> <p>その他 6,367</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 229,937</p> <p>評価性引当額 1,231</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 228,705</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 30,861</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 30,861</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 197,844</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>棚卸資産評価損否認 29,106</p> <p>未払賞与否認 48,640</p> <p>未払事業税否認 19,317</p> <p>その他 29,155</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 126,219</p> <p>評価性引当額 12,998</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 113,221</p> <p>繰延税金資産の純額 113,221</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金否認 189,815</p> <p>その他 7,884</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 197,699</p> <p>評価性引当額 1,231</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 196,467</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 60,888</p> <p>その他 53</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 60,941</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 135,526</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>住民税均等割 2.0</p> <p>その他 1.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4</p>

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、当連結グループは同一セグメントに属する自動車部品・用品・附属品と産業車両部品の国内販売および輸出入を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	アジア・オセアニア	中南米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,422,502	3,435,647	3,047,273	9,905,423
連結売上高(千円)	-	-	-	29,199,671
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.7	11.8	10.4	33.9

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・オセアニア.....シンガポール、フィリピンおよび台湾
- (2) 中南米.....パナマ、エクアドルおよびグアテマラ
- (3) その他の地域.....中東、アフリカ、欧州および北米地域

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	アジア・オセアニア	中南米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,712,189	2,325,167	2,165,422	7,202,779
連結売上高(千円)	-	-	-	25,024,825
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.8	9.3	8.7	28.8

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・オセアニア.....シンガポール、フィリピンおよび台湾
- (2) 中南米.....パナマ、エクアドルおよびグアテマラ
- (3) その他の地域.....中東、アフリカ、欧州および北米地域

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）
子会社	SPKシンガポール (PTE)リミテッド	シンガポール	シンガポールドル 28,000	卸売業	(所有) 直接100.0

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
当社仕入商品の販売先 及び販売情報の提供元 役員の兼任	債務保証(注)	386,777		-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

SPKシンガポール(PTE)リミテッドの銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社の 名称	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者と の関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	SPKシンガ ポール (PTE)リミ テッド	シンガ ポール	シンガ ポールド ル 28,000	卸売業	(所有)直接 100.0	当社仕入商品 の販売先及び 販売情報の提 供元、役員の兼 任、資金援助、 債務保証	貸付金	200,000	関係会社 短期貸付金	200,000
							債務 保証	217,116	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. SPKシンガポール(PTE)リミテッドの銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,869円73銭	1株当たり純資産額 1,927円58銭
1株当たり当期純利益金額 111円83銭	1株当たり当期純利益金額 97円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	606,289	517,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	606,289	517,933
期中平均株式数(千株)	5,421	5,296
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月22日定時株主総会決議による新株予約権(ストックオプション)1種類(新株予約権の数1,428個) この概要は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成17年6月22日定時株主総会決議による新株予約権(ストックオプション)1種類(新株予約権の数1,372個) この概要は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,398	21,650	2.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,445	67,818	2.6	平成23年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	15,843	89,468	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	20,950	16,151	16,201	14,514

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	5,730,937	6,099,406	6,524,990	6,669,491
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	190,728	189,982	276,505	274,197
四半期純利益金額 (千円)	105,323	105,873	159,769	146,966
1株当たり四半期純利益金 額(円)	19.89	19.99	30.17	27.75

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,187,675	3,019,830
受取手形	2,666,576	2,582,306
売掛金	3,668,940	3,261,143
商品	2,244,216	2,209,111
前渡金	26,331	37,475
前払費用	723	2,845
繰延税金資産	135,291	104,367
関係会社短期貸付金	-	200,695
未収入金	390,295	433,405
未収消費税等	63,823	42,777
その他	6,722	6,034
貸倒引当金	5,014	46,120
流動資産合計	11,385,583	11,853,873
固定資産		
有形固定資産		
建物	628,165	628,165
減価償却累計額	528,385	540,140
建物(純額)	99,780	88,024
構築物	15,576	15,576
減価償却累計額	12,888	13,259
構築物(純額)	2,688	2,317
車両運搬具	20,775	20,775
減価償却累計額	15,853	18,076
車両運搬具(純額)	4,921	2,698
工具、器具及び備品	162,204	176,124
減価償却累計額	137,808	151,855
工具、器具及び備品(純額)	24,395	24,268
土地	619,325	619,325
リース資産	10,333	56,354
減価償却累計額	818	4,857
リース資産(純額)	9,515	51,497
有形固定資産合計	760,626	788,132
無形固定資産		
ソフトウェア	35,075	22,049
電話加入権	9,760	9,760
リース資産	6,256	27,320
無形固定資産合計	51,092	59,130

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 220,158	1 293,393
関係会社株式	287,315	287,315
出資金	13,390	13,390
従業員に対する長期貸付金	9,976	7,553
関係会社長期貸付金	1,155	-
破産更生債権等	9,232	104
長期前払費用	3,546	2,387
繰延税金資産	197,690	131,884
差入保証金	52,026	58,648
保険積立金	1,086	-
貸倒引当金	9,124	16
投資その他の資産合計	786,454	794,661
固定資産合計	1,598,173	1,641,924
資産合計	12,983,756	13,495,797
負債の部		
流動負債		
支払手形	404,273	376,693
買掛金	1 1,913,765	1 2,294,910
リース債務	5,398	19,574
未払金	304,778	194,187
未払費用	158,063	138,594
未払法人税等	121,819	200,614
前受金	58,190	91,519
預り金	23,657	13,577
その他	7,206	7,100
流動負債合計	2,997,154	3,336,773
固定負債		
リース債務	10,445	60,576
退職給付引当金	544,917	462,232
長期預り保証金	60,168	57,897
長期未払金	8,266	11,063
固定負債合計	623,798	591,770
負債合計	3,620,952	3,928,543

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金		
資本準備金	961,044	961,044
資本剰余金合計	961,044	961,044
利益剰余金		
利益準備金	136,657	136,657
その他利益剰余金		
別途積立金	7,080,000	7,080,000
繰越利益剰余金	242,528	404,325
利益剰余金合計	7,459,186	7,620,983
自己株式	837	837
株主資本合計	9,317,983	9,479,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,410	87,619
繰延ヘッジ損益	409	145
評価・換算差額等合計	44,820	87,473
純資産合計	9,362,804	9,567,254
負債純資産合計	12,983,756	13,495,797

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	28,180,251	24,098,614
売上原価		
商品期首たな卸高	2,231,026	2,244,216
当期商品仕入高	24,538,186	20,847,535
合計	26,769,213	23,091,751
商品期末たな卸高	2,244,216	2,209,111
商品売上原価	24,524,996	20,882,640
売上総利益	3,655,255	3,215,974
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	414,549	365,440
広告宣伝費	30,751	22,542
旅費及び交通費	189,407	170,557
通信費	50,125	47,023
交際費	11,510	7,418
賃借料	235,303	220,095
貸倒引当金繰入額	12,618	40,630
役員報酬	117,750	122,742
給料及び手当	972,961	948,167
賞与	225,213	200,000
退職給付費用	70,099	-
法定福利費	195,975	192,200
福利厚生費	54,650	48,399
水道光熱費	22,768	20,532
消耗品費	51,402	40,910
租税公課	39,015	36,485
減価償却費	86,331	35,666
その他	115,379	84,498
販売費及び一般管理費合計	2,895,813	2,603,311
営業利益	759,441	612,663
営業外収益		
受取利息	9,358	5,726
受取配当金	5,148	2,529
仕入割引	136,794	123,613
受取保険金	-	35,307
その他	39,111	41,456
営業外収益合計	190,413	208,632
営業外費用		
支払利息	428	696
売上割引	60,833	61,691
その他	14,785	1,218
営業外費用合計	76,047	63,607
経常利益	873,807	757,688

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
事務所移転費用	6,574	-
固定資産除却損	¹ 2,973	-
固定資産売却損	² 181	-
投資有価証券評価損	6,419	-
その他	726	-
特別損失合計	16,875	-
税引前当期純利益	856,931	757,688
法人税、住民税及び事業税	373,134	274,580
法人税等調整額	2,477	67,089
法人税等合計	370,656	341,669
当期純利益	486,274	416,018

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	898,591	898,591
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	898,591	898,591
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	961,044	961,044
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	961,044	961,044
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	136,657	136,657
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	136,657	136,657
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,880,000	7,080,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	-
別途積立金の取崩	300,000	-
当期変動額合計	200,000	-
当期末残高	7,080,000	7,080,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	761,789	242,528
当期変動額		
剰余金の配当	247,335	254,221
当期純利益	486,274	416,018
自己株式の消却	558,199	-
別途積立金の積立	500,000	-
別途積立金の取崩	300,000	-
当期変動額合計	519,260	161,796
当期末残高	242,528	404,325
利益剰余金合計		
前期末残高	7,778,447	7,459,186
当期変動額		
剰余金の配当	247,335	254,221
当期純利益	486,274	416,018
自己株式の消却	558,199	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	319,260	161,796
当期末残高	7,459,186	7,620,983

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	333,999	837
当期変動額		
自己株式の取得	225,037	-
自己株式の消却	558,199	-
当期変動額合計	333,161	-
当期末残高	837	837
株主資本合計		
前期末残高	9,304,082	9,317,983
当期変動額		
剰余金の配当	247,335	254,221
当期純利益	486,274	416,018
自己株式の取得	225,037	-
当期変動額合計	13,901	161,796
当期末残高	9,317,983	9,479,780
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	110,386	44,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,976	43,209
当期変動額合計	65,976	43,209
当期末残高	44,410	87,619
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	827	409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	417	555
当期変動額合計	417	555
当期末残高	409	145
評価・換算差額等合計		
前期末残高	111,213	44,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,393	42,653
当期変動額合計	66,393	42,653
当期末残高	44,820	87,473
純資産合計		
前期末残高	9,415,296	9,362,804
当期変動額		
剰余金の配当	247,335	254,221
当期純利益	486,274	416,018
自己株式の取得	225,037	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,393	42,653
当期変動額合計	52,492	204,450
当期末残高	9,362,804	9,567,254

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 (1) 国内向商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 海外向商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,580千円減少しております。	たな卸資産 (1) 国内向商品 同左 (2) 海外向商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8~50年 工具・器具及び備品 3~20年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
5 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建営業債権債務の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、包括的な先物為替予約取引を行っております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみを行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 輸出に関する運賃諸掛、手数料等の販売諸掛及び輸出手形の金利は、売上原価に含めて処理しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示をしておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は624千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>投資有価証券 20,242 (上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 113,719</p> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産 (千円)</p> <p>受取手形 29,433 売掛金 80,351</p> <p>3. 輸出手形割引高 156,757 受取手形裏書譲渡高 361,715</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の関係会社について金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>保証先 S P Kシンガポール(PTE) リミテッド 金額 386,777千円</p> <p>保証先 S P KビークルプロダクツS D N . B H D 金額 5,359千円 (RM197千)</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>投資有価証券 28,854 (上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 115,602</p> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産 (千円)</p> <p>受取手形 32,845 売掛金 99,009</p> <p>3. 輸出手形割引高 112,304 受取手形裏書譲渡高 375,992</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の関係会社について金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>保証先 S P Kシンガポール(PTE) リミテッド 金額 217,116千円</p> <p>保証先 S P KビークルプロダクツS D N . B H D 金額 9,533千円 (RM332千)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 固定資産除却損</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物 2,693 車輜及び運搬具 70 工具・器具及び備品 209</p> <p>2. 固定資産売却損</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>車輜及び運搬具 181</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1.2	160,517	200,100	360,000	617
合計	160,517	200,100	360,000	617

(注)1.普通株式の自己株式の増加200,100株は、取締役会決議による市場買付による増加200,000株及び単元未満株式の買取りによる増加100株であります。

2.普通株式の自己株式の減少360,000株は、取締役会決議による消却による減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	617	-	-	617
合計	617	-	-	617

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 (ア)有形固定資産 金型(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 (ア)有形固定資産 新基幹システムと金型(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 同左</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	159,970	107,266	52,703	工具、器具及び備品	84,958	56,405	28,552
ソフトウェア	46,329	20,631	25,697	ソフトウェア	46,329	28,785	17,544
合計	206,300	127,898	78,401	合計	131,287	85,190	46,096
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <p>1年内 32,469 1年超 48,425 合計 80,895</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <p>1年内 31,626 1年超 16,799 合計 48,425</p>			
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (千円)</p> <p>支払リース料 58,242 減価償却費相当額 55,243 支払利息相当額 2,899</p>				<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (千円)</p> <p>支払リース料 34,241 減価償却費相当額 32,304 支払利息相当額 1,772</p>			
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式287,315千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(流動資産)</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">22,500</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">52,070</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金否認</td> <td style="text-align: right;">31,405</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">10,059</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,540</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,576</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">135,291</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(固定資産)</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">223,416</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,367</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,783</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,231</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,552</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">30,861</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,861</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">197,690</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.3</td> </tr> </table>		(千円)	(流動資産)		繰延税金資産		棚卸資産評価損否認	22,500	未払賞与否認	52,070	未払役員退職慰労金否認	31,405	未払事業税否認	10,059	その他	19,540	繰延税金資産合計	135,576	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	284	繰延税金負債合計	284	繰延税金資産の純額	135,291	(固定資産)		繰延税金資産		退職給付引当金否認	223,416	その他	6,367	繰延税金資産小計	229,783	評価性引当額	1,231	繰延税金資産合計	228,552	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	30,861	繰延税金負債合計	30,861	繰延税金資産の純額	197,690	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.6	住民税均等割	2.1	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(流動資産)</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">28,286</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">45,510</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">15,740</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,828</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,366</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12,998</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,367</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">104,367</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(固定資産)</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">189,515</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,489</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,004</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,231</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,773</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">60,888</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,888</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">131,884</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.1</td> </tr> </table>		(千円)	(流動資産)		繰延税金資産		棚卸資産評価損否認	28,286	未払賞与否認	45,510	未払事業税否認	15,740	その他	27,828	繰延税金資産小計	117,366	評価性引当額	12,998	繰延税金資産合計	104,367	繰延税金資産の純額	104,367	(固定資産)		繰延税金資産		退職給付引当金否認	189,515	その他	4,489	繰延税金資産小計	194,004	評価性引当額	1,231	繰延税金資産合計	192,773	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	60,888	繰延税金負債合計	60,888	繰延税金資産の純額	131,884	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.4	住民税均等割	2.5	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1
	(千円)																																																																																																																				
(流動資産)																																																																																																																					
繰延税金資産																																																																																																																					
棚卸資産評価損否認	22,500																																																																																																																				
未払賞与否認	52,070																																																																																																																				
未払役員退職慰労金否認	31,405																																																																																																																				
未払事業税否認	10,059																																																																																																																				
その他	19,540																																																																																																																				
繰延税金資産合計	135,576																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
繰延ヘッジ損益	284																																																																																																																				
繰延税金負債合計	284																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	135,291																																																																																																																				
(固定資産)																																																																																																																					
繰延税金資産																																																																																																																					
退職給付引当金否認	223,416																																																																																																																				
その他	6,367																																																																																																																				
繰延税金資産小計	229,783																																																																																																																				
評価性引当額	1,231																																																																																																																				
繰延税金資産合計	228,552																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	30,861																																																																																																																				
繰延税金負債合計	30,861																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	197,690																																																																																																																				
法定実効税率	41.0%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.6																																																																																																																				
住民税均等割	2.1																																																																																																																				
その他	0.4																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3																																																																																																																				
	(千円)																																																																																																																				
(流動資産)																																																																																																																					
繰延税金資産																																																																																																																					
棚卸資産評価損否認	28,286																																																																																																																				
未払賞与否認	45,510																																																																																																																				
未払事業税否認	15,740																																																																																																																				
その他	27,828																																																																																																																				
繰延税金資産小計	117,366																																																																																																																				
評価性引当額	12,998																																																																																																																				
繰延税金資産合計	104,367																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	104,367																																																																																																																				
(固定資産)																																																																																																																					
繰延税金資産																																																																																																																					
退職給付引当金否認	189,515																																																																																																																				
その他	4,489																																																																																																																				
繰延税金資産小計	194,004																																																																																																																				
評価性引当額	1,231																																																																																																																				
繰延税金資産合計	192,773																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	60,888																																																																																																																				
繰延税金負債合計	60,888																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	131,884																																																																																																																				
法定実効税率	41.0%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.4																																																																																																																				
住民税均等割	2.5																																																																																																																				
その他	1.2																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,767円81銭 1株当たり当期純利益金額 89円69銭	1株当たり純資産額 1,806円41銭 1株当たり当期純利益金額 78円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	486,274	416,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	486,274	416,018
期中平均株式数(千株)	5,421	5,296
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月22日定時株主総会決議による新株予約権(ストックオプション)1種類(新株予約権の数1,428個) この概要は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成17年6月22日定時株主総会決議による新株予約権(ストックオプション)1種類(新株予約権の数1,372個) この概要は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		関西運輸倉庫(株)	196,000	98,000
(株)エクセディ	26,100	59,586		
(株)今仙電機製作所	31,000	36,704		
スタンレー電気(株)	16,352	29,646		
日本特殊陶業(株)	15,006	19,057		
(株)タダノ	31,950	16,166		
曙ブレーキ工業(株)	14,600	7,489		
井関農機(株)	20,000	5,540		
日本ピストンリング(株)	45,360	4,989		
三ツ星ベルト(株)	10,000	4,290		
その他(8銘柄)	44,376	11,923		
計		450,744	293,393	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	628,165	-	-	628,165	540,140	11,755	88,024
構築物	15,576	-	-	15,576	13,259	370	2,317
車両運搬具	20,775	-	-	20,775	18,076	2,223	2,698
工具、器具及び備品	162,204	15,670	1,750	176,124	151,855	15,009	24,268
土地	619,325	-	-	619,325	-	-	619,325
リース資産	10,333	46,021	-	56,354	4,857	4,039	51,497
有形固定資産計	1,456,380	61,691	1,750	1,516,321	728,189	33,397	788,132
無形固定資産							
ソフトウェア	333,186	2,943	-	336,129	314,080	15,969	22,049
電話加入権	9,760	-	-	9,760	-	-	9,760
リース資産	6,825	23,905	-	30,731	3,410	2,841	27,320
無形固定資産計	349,772	26,848	-	376,620	317,490	18,810	59,130
長期前払費用	4,015	300	250	4,065	2,428	1,008	1,636
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 長期前払費用の内容は償却対象分のみを記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,138	46,136	8,632	5,506	46,136

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	89,123
預金	
当座預金	2,100,385
普通預金	21,560
定期預金	800,000
別段預金	692
外貨預金	8,068
預金計	2,930,706
合計	3,019,830

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)コーエイ	167,896
川原自動車部品商会(株)	118,482
(株)フジモーターズ	72,936
昭和自動車工業(株)	72,198
(株)北光社	57,758
その他	2,093,036
合計	2,582,306

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	651,781
5月	713,156
6月	578,356
7月	506,392
8月	106,393
9月以降	26,225
合計	2,582,306

c. 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
S.P.A.REPUESTOS,C.A.	101,695
SPK SINGAPORE PTE.LTD.	81,553
福田部品(株)	77,404
DTH TRADING	74,640
K LEE CO.	74,036
その他	2,851,811
合計	3,261,143

(ロ)売掛金滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生額 (千円)	当期回収額 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D)}{B} \div 2$
3,668,940	25,023,543	25,431,340	3,261,143	88.6	50.5

(注) 上記金額には消費税等を含んでおります。

d. 商品

品目	金額(千円)
国内営業本部	1,503,271
海外営業本部	464,121
工機営業本部	241,719
合計	2,209,111

流動負債

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイシン精機(株)	53,508
曙ブレーキ工業(株)	51,701
朝日電装(株)	46,383
(株)しんとね	24,100
武甲産業(株)	23,767
その他	177,231
合計	376,693

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	124,471
5月	130,065
6月	96,155
7月	26,001
合計	376,693

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エクセディ	348,326
パナソニックカーエレクトロニクス(株)	130,083
日本ワイパブレード(株)	121,477
三恵工業(株)	116,352
日本ピストンリング(株)	104,138
その他	1,474,531
合計	2,294,910

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告をすることが出来ない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.spk.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第138期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月19日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月19日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第139期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月7日近畿財務局長に提出
（第139期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月11日近畿財務局長に提出
（第139期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成21年2月12日近畿財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成21年6月1日至平成21年6月30日）平成21年7月15日近畿財務局長に提出
報告期間（自平成21年7月1日至平成21年7月31日）平成21年8月7日近畿財務局長に提出
報告期間（自平成21年8月1日至平成21年8月31日）平成21年9月11日近畿財務局長に提出
報告期間（自平成21年9月1日至平成21年9月30日）平成21年10月14日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

S P K株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 立雄 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS P K株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S P K株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、S P K株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、S P K株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

S P K株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS P K株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S P K株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、S P K株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、S P K株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

S P K株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 立雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS P K株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S P K株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

S P K株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS P K株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S P K株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。